

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	05 介護保険
事務事業名	06	介護予防一般高齢者施策事業	
根拠法令・例規等	介護保険法		
問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
合	職・氏名	所長 岡正千丈	
先	電話	64-1844	
このシート作成に要した時間			時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市居住の65歳以上のすべての人及び支援のために活動に関わる人を対象とする。
目的(何のために)	地域において、介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教室・健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	「介護予防」という考え方を少しでも多くの高齢者等に知ってもらい、介護予防の活動に参加し、また地域で自立して活動することで健康な暮らしの維持を目指す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・運動教室等の介護予防教室等の開催	
地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行っている。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織(高齢者の集いの場やサロン等)の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 ・ショートステイサービス事業	
介護予防一般高齢者施策評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		747	1,370	1,251
	必要人員(人件費)	千円	1.37人	6,867	10,036
	事業費		7,614	11,406	13,992
	国県支出金		2,855	4,277	4,503
	受益者負担				
	繰入金	千円	951	1,425	1,500
その他(支払基金)		2,360	3,421	3,602	
一般財源		1,448	2,283	4,387	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明	介護予防教室、高齢者の集い等参加者数			
	結果指標量	事業	2,332	2,423	4,040
	対前年比	%	109.7%	103.9%	169.7%
	活動コスト	円	4,968,000	8,097,000	11,843,000
単位当たりコスト			3,342	2,931	

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
地域活動組織への支援・協力等の回数	成果指標名	目標値(A)	80.0%	80.0%	80.0%	95.0%
		実績値(B)	36.5%	43.3%	89.8%	到達目標値
		達成率(B/A)	45.63%	54.13%	112.25%	100.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標(%) = 実施回数 / 事業計画値 × 100						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> <b>A</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	・介護予防事業として23年度も引き続き実施する。 ・新規のサロンの立ち上げや今までに出向いたことがない団体への支援などに重点を置き、事業を推進して行く。 ・認知症予防のための講演会を開催。また、認知症サポーター養成のための講座を市内各地で開催する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
平成18年度の事業開始以降、講演会・勉強会・レクレーション等を通じて介護予防の具体的なノウハウの紹介を重点的に行ってきた。 22年度は介護予防教室を通して介護予防の普及・啓発と高齢者の集い・サロン等への支援を重点的に実施した。この結果、各事業への参加者数は増加し、全体コストは増加したが参加者ひとり当たりのコストは減少することができた。また、成果指標である地域活動組織への支援・協力等回数においても目標値を達成することができた。	評価区分 <A~E>	<b>B</b>	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	地域介護予防活動支援に重点を置き、ボランティア人材の育成等による地域活力の推進と担当員自らが各地区行事に広く出向き、介護予防の普及・啓発と合わせて健康体操等の活動を展開する。 また、サロン等の地域に密着した活動組織のリーダー養成及び活動の支援を行う。					